

「都構想」で 市民の暮らしはどうなる!?

1 市民サービス・福祉が削られます

● 子ども医療費助成 90億円
0歳から18歳までの子どもが対象。自己負担が1医療機関につき1日500円、月2500円まで。政令市ならではの大型助成制度です。

● 塾代助成 23億円
中学生対象に学習塾や文化・スポーツ教室代を助成。月額1万円が上限。これも維新は財源不足の特別区に継続の判断をゆだねています。

● 敬老バス 61億円
橋下市長時代に選挙のあとで公約破り
70歳以上の高齢者へのバス・地下鉄優待乗車制度。

2011年の大阪市長選挙で維新・橋下氏が「維持する」と公約しながら、当選すると、手のひら返しで年3000円+1回50円に有料化。

● 新婚・子育て世帯向け住宅ローンの補助 13億円
高齢の中で、新婚・子育て世帯の定住促進のための貴重な制度です。年間最大10万円×5年間を助成。

● 削減が決定すみ 17億円
プール24か所→9か所に削減
スポーツセンター24→18
老人福祉センター26→18
子育てプラザ24→18

2 病院・消防・水道など生活の基盤が奪われます

命とくらしに直結する大切な施設が大阪府の所有になります。特別区として自前で維持・改善できなくなります。住民の憩いの場や文化施設も同様です。

● 施設例
病院、消防、水道、下水道、高校、中央卸売市場、港湾、天王寺動物園、長居競技場、美術館、博物館、鶴見緑地など



3 特別区に職員がいない! 災害対策にも支障が

都構想では今の市役所は新・北区の本庁舎になります。そこに新・淀川区の本庁舎の職員の約8割、新・天王寺区の約5割が間借りすることに。職員の多数が、区域外にいるのは極めて異常です。新・中央区の職員も2ヶ所に分かれることになり、住民サービスや災害対応に支障をきたします。



危険! 衛星都市も巻き添えに

衛星都市のサービスも切り捨て

都構想では府の仕事は大型開発が中心になります。これまで府がやってきた医療費助成など福祉・サービスのための補助金は削られ、衛星都市でもサービスが低下します。

「母都市」廃止で大阪衰退!

人口や経済活動が集中する大阪市が廃止されると、交通・医療・教育などのインフラが維持できず、都市機能が低下。「大阪市ブランド」も壊され、企業も周辺へ流出し、大阪全体が衰退へ。

となりの自治体にもエリア拡大

都構想が実施されると、となりの自治体は住民投票がなくても議会の議決だけで廃止されます。いったん都構想を許せば、周辺の自治体もつづぎに巻き込まれていきます。

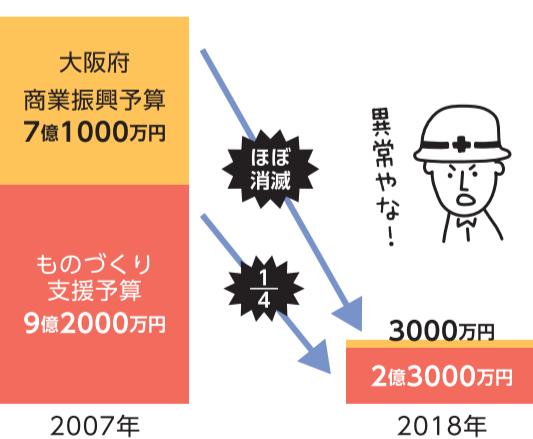
維新の「改革」 ウソだらけ

— テレビが言わない本当の話 —

「大阪の成長を止めるな」

● 本当は 中小切り捨て・経済ガタガタ

大阪経済は全国よりも低迷しています。維新が中小企業向け予算を大幅に削減し、経済の土台が崩されたためです。インバウンド頼みでは大阪は成長できません。



「二重行政はムダ」

● 本当は 必要な住民サービスを切り捨て

維新が「二重行政」と言って統廃合したのは、保証協会、病院、衛生研究所など市民の生活に大事なものばかりです。「府・市が一体になれば大阪がよくなる」もまちがい。大阪市が府の従属団体に成り下がるだけです。

「身を切る改革」

● 本当は 私腹を肥やし、仕事をサボる

松井市長は、知事時代に「退職金ゼロ」といながら、給料に上乗せして4年で348万円も增收。コロナ禍でも休みまくり、まともに仕事をせず。「対策は府市一体で」「都構想の先取り」と自らの無策ぶりを正当化。これこそ都構想が市民のためにならないことを証明しています。

「教育はよくなつた」

● 本当は 子どもと先生が不幸に

維新は「無償化で負担軽減」と自画自賛。実際は学校をつぶし、私学助成を削減、非正規教員の採用で浮かせた予算を回しただけ。

子どもたちは過密化した教室で年中テスト漬けに。先生たちも長時間労働で子どもと向き合えず、教育は悪くなる一方です。



コロナ対策

府民の命より都構想優先

対策おこたり感染者急増

維新は病院を減らし、保健所や衛生研究所の職員削減などを進めてきました。さらに吉村知事は「PCR検査は足りている」と対策をおこたり、外食・宿泊をあおって、感染が急増。都構想に貴重な人員・財政・時間を浪費しコロナ対策は後回しです。

補償はまったく足りない

大阪市は財政調整基金(ためこみ金)が約1300億円もあるのに、独自施策はほとんどゼロ。飲食店などへの休業・時短要請支援金もまったく足りず、支給も遅すぎます。中小業者支援やコロナ対策より、都構想・カジノのために使ったいという思惑です。

大阪モデルは壊れた信号

大阪モデルの基準をコロコロ変えて、赤信号がつきにくいように変更。京大・山中教授や大阪府医師会長などから疑問が出されても、まともに向き合わず。ついには「赤信号が点灯しても延期は考えていない」と、大阪モデルを自ら否定しました。

